

# 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年8月27日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 遠藤 昭夫

TEL (03)3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成16年8月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	42,995	7.8	2,710		2,995	
15年6月中間期	46,623	6.2	2,646		2,795	
15年12月期	103,065		2,074		1,559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	6,085		74.17			
15年6月中間期	5,385		65.14			
15年12月期	1,016		12.30			

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 56百万円 15年6月中間期 228百万円 15年12月期 232百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 82,047,762株 15年6月中間期 82,669,476株 15年12月期 82,594,803株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年6月中間期	156,557		23,652		15.1		286.16	
15年6月中間期	139,082		7,698		5.5		93.18	
15年12月期	156,352		16,424		10.5		200.46	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 82,654,027株 15年6月中間期 82,615,772株 15年12月期 81,934,456株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年6月中間期	5,018		8,328		141		49,491	
15年6月中間期	13,734		2,811		2,099		34,074	
15年12月期	4,198		4,188		6,034		46,521	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

## (5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(16年1月1日～平成16年12月31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	93,800		1,700		1,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円10銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツアーリストサービス及び株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

### (旅行部門)

当社、子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内主催旅行「メイト」、海外主催旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V. 等が主に提出会社及び国内会社が取り扱う海外の団体旅行及び海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社18社及び関連会社4社が含まれており、子会社18社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

### (ホテル部門)

株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社箱根高原ホテル、SAIPAN HOTEL CORPORATION等が国内外でホテル事業を行っております。国内・海外において宿泊、料飲、宴会、婚礼等の各種サービスを提供するとともに、ホテル建物のリースも行っております。

子会社5社及び関連会社1社が含まれており、子会社5社を連結、関連会社1社に持分法を適用しております。

### (損害保険部門)

H & M INSURANCE HAWAII, INC., GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

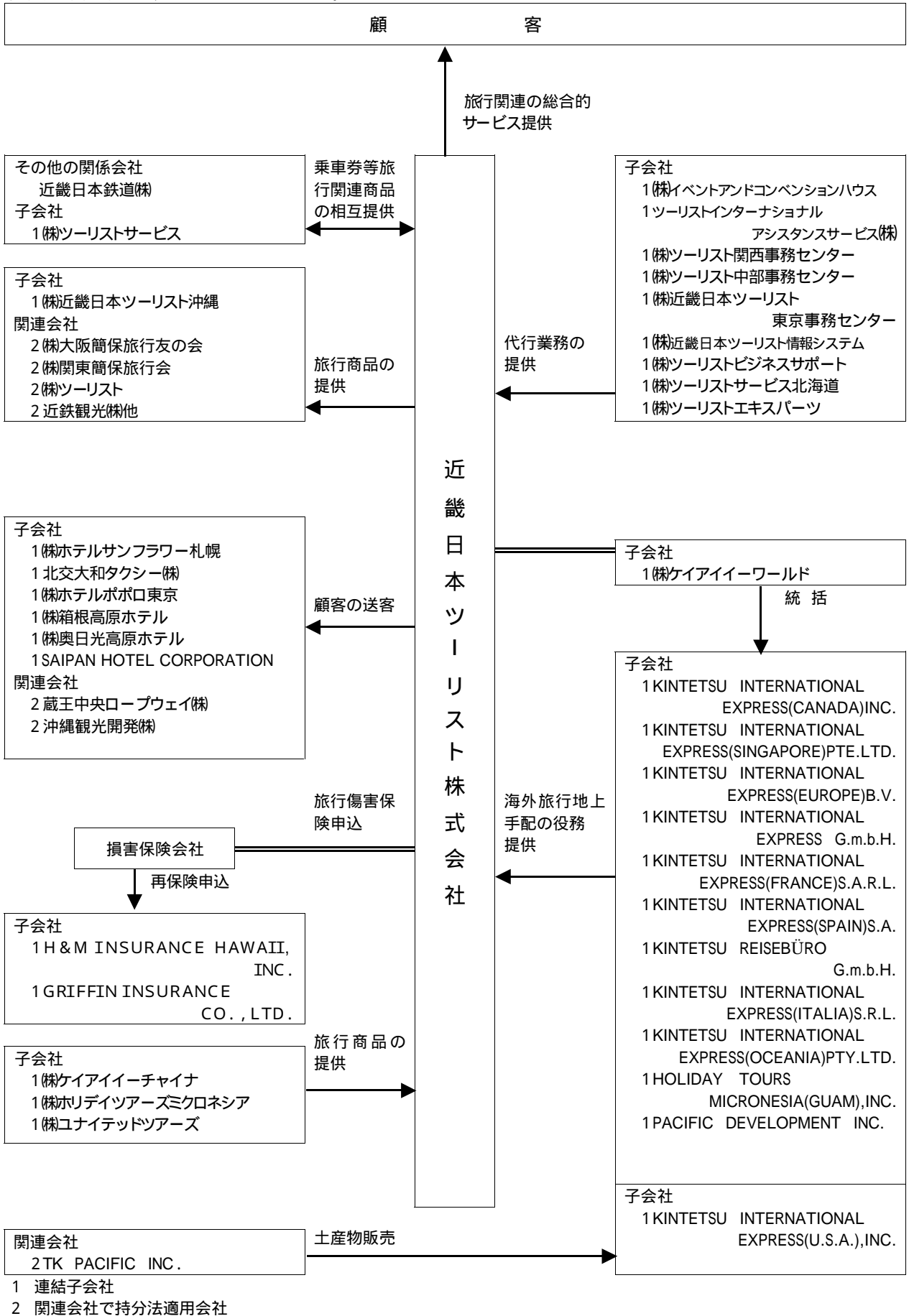
子会社2社を連結しております。

### (その他の部門)

タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。情報処理サービス・人材派遣及び旅行関連サービスは、提出会社及び当企業集団内の子会社・関連会社も顧客としております。

子会社12社及び関連会社3社が含まれており、子会社12社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



## 2.経営方針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、活動の舞台を世界に広げ、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(顧客との良好な関係づくり:以下CRM)の実践により、お客さまとの信頼関係を深め、お客さまのニーズに合わせたプロデュースをすることで新しい価値を創造していきます。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、積極的な営業施策とローコスト経営を推進中であります。今後は構造改革を推進することにより、安定配当のできる健全な経営体質の確立に努めてまいります。

### (3)目標とする経営指標

旅行業界を取り巻く市場環境が大きく変化すると同時にテロなどのリスクが増大する中で、当社そしてグループ全体としての最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築にあります。したがって、基本である営業利益を重視した経営を進めてまいります。

### (4)中長期的な経営戦略

昨年11月に発表した「新アクションプラン」に基づき、ステークホルダーの期待に応えるべく、利益が出る体質への転換を図るための構造改革に取り組むとともに、グループ内の事業領域の整理と経営力強化の施策を推進しているところであります。

#### 旅行部門

旅行業界においては、地域特性や市場特性の分析に基づく非効率部門の見直しと、成長部門・市場への経営資源の投入をさらに推進してまいります。

個人旅行においては、お客さま一人ひとりに、より高い満足を提供する旅行商品の開発を進め販売の拡大を図ります。

また団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対してソリューション営業を強化していくのと同時に、新しい団体需要を生み出すECC(イベント・コンベンション・コンGRES)を中核に営業を展開し活動の領域をグローバルレベルへと広げていきます。

こうした活動を通じて、顕在化した旅行需要を取り込むだけでなく、旅行業を核とした新しい事業領域の広がりが期待できるプロデュース業へ転換を図ります。

#### ホテル部門

ホテル業においては、自社の直接販売の強化及び当社グループからの傾斜販売の推進によるグループの組織力を活用した営業力の強化、仕入れ及び費用構造の見直しを順次進めてまいります。

また、お客様のニーズに答えるべく提供するサービスの質の向上、新しいホテルの価値の創造に努めてまいります。

#### 損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、元受保険料率の自由化の動向に注意をしながら、再保険マーケットにおける長期的な再々保険の確保に努め、再保険会社立地国の現地税制の動向も視野に入れ、適正なる利益確保策を講じて経営を推進致します。

#### その他の部門

その他事業についても事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を相互に支援するとともに、各業種間での人材の適正配置等により限られた資源を効率的に使い、集中と選択による事業展開を行います。同時にグループ外への事業の拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

旅行業においては、個人旅行部門のメイト・ホリデイのブランド力の強化や、都市圏を中心とした販売ネットワークの増強と既存店舗の効率化・軽量化を並行して進め、売上の拡大、利益構造の改革を進めます。またECCの飛躍的拡大のため、ノウハウの共有化、人材の育成、他業種とのアライアンスの強化等により、営業構造の転換を図ります。

ホテル業においては、CRMの実践により顧客中心の営業に徹し、客室販売の直販強化および当社グループの組織力を生かした営業力の強化、仕入れ及び費用構造の見直し等の実施により、グループホテルの財務体質の改善を図り、健全化を順次進めてまいります。また、市場の動きに対応したグループホテルの再編を押し進めてまいります。

損害保険業においては、リスクヘッジを最優先課題とし、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に注意を払いながら経営を押し進めてまいります。

その他の事業についても、事業の見直しをはじめ、各社ミッションの明確化等によりグループ利益の最大化を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、従来から社外出身者を取締役および監査役として選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に図っております。現任の取締役のうち2名、監査役のうち3名がこれに該当し、監査役については半数以上が社外出身者となっております。なお、当社と社外出身者との関係については、その一部が取締役に就任している関係会社との間で定型的な営業取引を行っております。

また、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を、内部監査を行う専任部署として経営監査室を置いております。さらに、取締役および監査役等の報酬の透明性向上を図るため、報酬諮問委員会を設置しておりますほか、コーポレートガバナンス充実の一環として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、企業倫理綱領とコンプライアンス・ガイドラインを制定しております。

なお、本年3月30日開催の定時株主総会の決議により、取締役任期を1年へ短縮し、経営責任の明確化を図るなどコーポレートガバナンスを強化しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益は改善に向かい、雇用情勢では厳しさが残るものの好転し、個人消費も緩やかに増加するなど回復傾向を徐々に強めながら推移しました。

旅行業界におきましては、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により激減した海外旅行者数がゴールデンウィークの日並みの良さなどもあり大幅に回復したものの、一昨年水準には達せず、依然として厳しい企業環境のうちに推移しました。

当社におきましては、クラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡(平成16年4月30日付 譲渡価額248億40百万円)し、「脱・総合旅行業～プロデュース業への転換」をコンセプトに、ECCを中心とした団体旅行事業部門とCRMによる個人旅行事業部門を中心とする構造へと改革を進めました。

組織面では、成長分野・市場へ特化した販売展開を図るため、本社営業本部カンパニーを核として東名阪におけるECC販売を基軸とするイベント・コンベンション・コングレスカンパニーを新設し、また、個人旅行販売戦略の柱であるメイト・ホリデイの商品企画力を強化し社内外にブランドイメージを強力に発信していくため、メイト・ホリデイ事業本部を新設いたしました。さらに、本社の機能・役割を明確にするための組織改正をいたしました。

営業面では、「アテネオリンピック」「しずおか国際園芸博覧会(浜名湖花博)」などの大型イベントへの取り組みに加え、第25回となる「まつりインハワイ」などのイベント関連旅行を取り扱ったほか、「日本再発見」キャンペーンや三重、九州などへの地域キャンペーンを実施し、国内旅行の販売強化に努めました。

なお、当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金が厚生年金基金の代行部分返上を実施いたしました。これにより、当期におきましては22億32百万円の特別損失が生じますが、退職給付に係る費用につきましては今後毎年17億円程度の減少が見込まれます。

グループ会社につきましては、効率化戦略を推し進め、営業利益重視及び財務体質強化に努めました。中国旅行の回復の遅れ等がありましたが、グループ会社全体としては営業利益を確保することができました。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益429億95百万円、営業損失27億10百万円、経常損失29億95百万円となりました。これにクラブツーリズム事業部門等の譲渡益182億29百万円を加え、中間純利益60億85百万円となりました。

##### 通期の見通し

下半期の旅行業界は、国内景気の回復基調を反映し需要の拡大が予想され、特に海外旅行においては大幅な伸びが期待されます。

このような環境のなか、当社は、ECC等の団体旅行販売においては、「アテネオリンピック」、好評を得ている「浜名湖花博」、来年開催の「2005年日本国際博覧会(愛知万博)」などの大型イベントに積極的に取り組み、また、企業、自治体、教育関連市場などへのソリューション営業を強化し需要を開発してまいります。個人旅行販売においては、メイト・ホリデイの家族向け商品企画、イベントとの組み合わせなどによる独創的な商品開発やチャーター利用による独自企画などを行うとともに、「サービス・イズ・アワ・ビジネス」の精神のもとにお客様に親しまれる店づくりを進めてまいります。

なお、7月に、インターネット販売の全国展開による強化を図るべくWeb営業部を新設したほか、三井住友カードと提携したIC機能搭載のオリジナルのクレジットカード「近畿日本ツーリストカード」の発行を開始いたしました。

平成16年連結会計年度における当社グループの業績は、こうした需要創造を図る積極的な営業施策の実施と、徹底したローコスト経営の推進により、営業収益938億円(対前年同期比91%)、経常利益17億円(対前年同期比109%)、当期純利益10億円(対前年同期比98%)を見込んでおります。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未精算旅行券及び仕入債務の減少等に伴い 50億18百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲渡による収入等で83億28百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等で 1億41百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は494億91百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 1 2 月期	平成 15 年 12 月期		平成 14 年 12 月期	
	中 間	中 間	期 末	中 間	期 末
株主資本比率 (%)	15.1	5.5	10.5	7.8	7.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.1	15.2	12.9	13.3	9.3
債務償還年数(年)				0.6	0.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)				55.8	52.3

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：借入金/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

平成 1 5 年中間期・平成 1 5 年期末・平成 1 6 年中間期は、営業のキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載はしていません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円		百万円		百万円	
流 動 資 産	100,495	64.2	86,974	62.5	102,094	65.3
現金及び預金	40,564		31,577		36,095	
預 け 金	9,500		8,000		11,000	
受取手形及び顧客未収金	24,500		20,393		23,066	
未 収 手 数 料	8,601		7,423		11,562	
有 価 証 券	1,150					
た な 卸 資 産	269		309		233	
団 体 前 払 金	10,092		14,386		15,381	
前 払 費 用	882		994		1,223	
繰 延 税 金 資 産	1,191		222		564	
そ の 他	3,909		3,696		3,044	
貸 倒 引 当 金	166		29		77	
固 定 資 産	56,061	35.8	52,107	37.5	54,258	34.7
有 形 固 定 資 産	24,313		26,460		25,336	
建 物	15,207		16,921		16,058	
土 地	8,016		8,126		8,018	
そ の 他	1,089		1,412		1,259	
無 形 固 定 資 産	2,369		1,477		1,706	
ソ フ ト ウ エ ア	2,164		987		859	
そ の 他	205		490		846	
投資その他の資産	29,378		24,170		27,215	
投 資 有 価 証 券	17,782		13,378		16,450	
長 期 貸 付 金	950		1,198		1,115	
差 入 保 証 金	7,248		8,726		8,354	
繰 延 税 金 資 産	280		571		799	
そ の 他	4,223		2,272		1,712	
貸 倒 引 当 金	1,107		1,976		1,216	
資 産 合 計	156,557	100.0	139,082	100.0	156,352	100.0



科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	121,732	77.8	124,123	89.3	130,500	83.5
短期借入金	4,181		8,527		4,379	
未払金	20,820		15,665		19,650	
未払法人税等	7,679		525		969	
預り金	31,969		30,480		28,604	
未精算旅行券	39,127		40,780		48,087	
団体前受金	14,328		23,825		25,335	
賞与引当金	873				651	
その他	2,751		4,318		2,821	
固定負債	10,514	6.7	6,552	4.7	8,760	5.6
長期借入金	682		774		688	
退職給付引当金	7,525		4,368		5,803	
繰延税金負債	2,118		1,199		2,069	
その他	188		209		198	
負債合計	132,247	84.5	130,675	94.0	139,260	89.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	657	0.4	708	0.5	667	0.4
(資本の部)						
資本金	7,579	4.8	7,579	5.4	7,579	4.8
資本剰余金	3,342	2.1	5,283	3.8	5,283	3.4
利益剰余金	8,743	5.6	5,566	4.0	672	0.4
その他有価証券評価差額金	5,977	3.8	2,903	2.1	4,776	3.1
為替換算調整勘定	245	0.2	147	0.1	378	0.2
自己株式	2,235	1.4	2,648	1.9	2,265	1.4
資本合計	23,652	15.1	7,698	5.5	16,424	10.5
負債、少数株主持分及び資本合計	156,557	100.0	139,082	100.0	156,352	100.0

## (2)中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで		前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	42,995	100.0	46,623	100.0	103,065	100.0
営 業 費 用	45,705	106.3	49,270	105.7	100,990	98.0
営 業 利 益 又 是 営 業 損 失 ( )	2,710	6.3	2,646	5.7	2,074	2.0
営 業 外 収 益	395	0.9	261	0.6	528	0.5
受 取 利 息	126		103		220	
受 取 配 当 金	27		35		157	
持分法による投資利益	56					
為 替 差 益			58			
そ の 他	184		63		150	
営 業 外 費 用	680	1.6	409	0.9	1,043	1.0
支 払 利 息	101		164		201	
持分法による投資損失			228		232	
為 替 差 損	469				579	
そ の 他	109		17		30	
経 常 利 益 又 是 経 常 損 失 ( )	2,995	7.0	2,795	6.0	1,559	1.5
特 別 利 益	18,265	42.5			2,378	2.3
投資有価証券売却益	20				1,412	
営 業 譲 渡 益	18,229					
過年度外国税還付額					821	
そ の 他	15				144	
特 別 損 失	2,571	6.0	1,655	3.5	2,097	2.0
固 定 資 産 売 却 損	0		0		58	
固 定 資 産 除 却 損	84		32		83	
割 増 退 職 金			1,565		1,655	
投資有価証券評価損			31			
厚生年金代行返上損	2,232					
前 期 損 益 修 正 損	74					
そ の 他	179		24		299	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	12,698	29.5	4,451	9.5	1,840	1.8
法人税、住民税及び事業税	7,629	17.7	462	1.0	1,348	1.3
過 年 度 法 人 税 等			18	0.0	0	0.0
法 人 税 等 調 整 額	930	2.2	519	1.1	544	0.5
少 数 株 主 利 益 又 是 少 数 株 主 損 失 ( )	86	0.2	66	0.1	19	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 是 中 間 純 損 失 ( )	6,085	14.2	5,385	11.6	1,016	1.0

## (3)中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
	百万円	百万円	百万円
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	5,283	5,283	5,283
資本準備金期首残高	5,283	5,283	5,283
資本剰余金増加高	1,447		
その他資本剰余金	1,447		
資本剰余金減少高	3,388		
資本準備金	1,447		
欠損填補による 資本準備金減少高	1,940		
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,342	5,283	5,283
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	672	181	181
剰余金期首残高 又は欠損金期首残高( )	672	181	181
利益剰余金増加高	8,071		1,016
中間(当期)純利益	6,085		1,016
連結子会社減少による 剰余金増加高	44		
欠損填補による 利益剰余金増加高	1,940		
利益剰余金減少高	0	5,385	161
役員賞与	0		
中間純損失		5,385	
連結子会社減少による 剰余金減少高			161
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,743	5,566	672

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	12,698	4,451	1,840
減価償却費	909	836	1,732
固定資産売却損益及び除却損	83	33	142
投資有価証券売却損益及び評価損	20	31	1,409
貸倒引当金の増減額	18	11	698
賞与引当金の増加額	280		271
退職給付引当金の増減額	1,722	688	746
受取利息及び受取配当金	154	139	377
支払利息	101	164	201
持分法による投資損益	56	228	232
為替差損	10	6	96
割増退職金		1,565	1,655
未収手数料及び売上債権の増減額	1,734	7,307	395
未精算旅行券及び仕入債務の減少額	9,536	15,381	3,976
預り金の増加額	3,780	2,767	912
団体前受金の増減額	5,805	4,386	2,877
団体前払金の減少額	1,448	2,938	1,929
営業譲渡益	18,229		
その他	1,230	33	75
小計	4,139	9,122	741
利息及び配当金の受取額	145	148	376
利息の支払額	111	307	339
法人税等の支払額	912	2,887	3,320
割増退職金の支払額		1,565	1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,018	13,734	4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	573	3,059	574
定期預金の払戻による収入	574	505	2,948
投資有価証券の取得による支出	318		14
投資有価証券の売却による収入	43	60	1,844
固定資産の取得による支出	1,395	426	1,643
固定資産の売却による収入	37		
短期貸付金の純減少額	0	1	1
長期貸付けによる支出	23	54	100
長期貸付金の回収による収入	129	215	253
供託金の支払による支出	2,659		
営業譲渡による収入	12,599		
その他	85	53	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,328	2,811	4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	126	2,431	560
長期借入れによる収入		480	
長期借入金の返済による支出	6		5,467
自己株式・子会社の所有する親会社株式増加額	6	147	5
その他	1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	2,099	6,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	106	98
現金及び現金同等物の増減額	3,080	18,539	6,141
現金及び現金同等物の期首残高	46,521	52,613	52,613
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	111		50
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,491	34,074	46,521

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)子会社35社すべてを連結しております。  
連結子会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。
- (2)非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1)関連会社8社すべてに対する投資について持分法を適用しております。  
主要な持分法適用会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。
- (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)株式会社ツーリストサービスの中間決算日は6月30日、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。
- (2)中間連結財務諸表作成にあたっては各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

##### たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。

##### 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、提出会社及び株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、提出会社は、過去勤務債務について、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務を対象としております。

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>提出会社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものと会計処理しております。本本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、厚生年金代行返上損として特別損失に2,232百万円計上しております。また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,612百万円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。影響額につきましては、1株当たり情報に記載しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>提出会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用しており、前中間連結会計期間においても一括償却による方法によっておりましたが、前連結会計期間において発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において退職給付制度の変更がなく過去勤務債務が発生していないため、前連結会計年度と同じ方法を採用した場合の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。影響額につきましては、1株当たり情報に記載しております。</p> <p>(クラブツーリズム事業部門の営業譲渡)</p> <p>提出会社は旅行事業部門の明確な区分と事業価値の最大化及び経営資源のより効率的な活用を目的として、平成15年11月25日にクラブツーリズム事業部門の営業を譲渡することに基本合意し、平成16年2月9日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)営業譲渡先 クラブツーリズム株式会社</p> <p>(2)譲渡の時期 平成16年4月30日</p> <p>(3)譲渡予定価格 248億40百万円</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,088百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,408百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,469百万円
2.担保に供している資産 預金 477百万円 有価証券 1,150百万円 投資有価証券 8,075百万円	2.担保に供している資産 預金 5,039百万円 投資有価証券 4,634百万円	2.担保に供している資産 預金 477百万円 投資有価証券 8,309百万円
3.保証債務 280百万円	3.保証債務 380百万円	3.保証債務 330百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
1.営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 19,145百万円 退職給付費用 3,029百万円 不動産賃借・維持費 4,287百万円 電算機維持費 2,868百万円 販売諸経費 11,434百万円 諸税 286百万円 減価償却費 909百万円	1.営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 20,174百万円 退職給付費用 3,551百万円 不動産賃借・維持費 4,801百万円 電算機維持費 3,550百万円 販売諸経費 11,360百万円 諸税 298百万円 減価償却費 836百万円	1.営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 48,062百万円 不動産賃借・維持費 9,550百万円 電算機維持費 6,903百万円 販売諸経費 24,826百万円 諸税 552百万円 減価償却費 1,732百万円
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 土地 57百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 10百万円 有形固定資産 その他 63百万円 無形固定資産 ソフトウェア 10百万円	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 21百万円 有形固定資産 その他 11百万円	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 48百万円 有形固定資産 その他 12百万円 無形固定資産 ソフトウェア 23百万円
4. _____	4. _____	4. 割増退職金は「セカンドステージ支援プログラム」制度改定に伴う特別措置実施による退職加算金であります。
5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労金 164百万円	5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 退職給付会計基準 変更時差異 14百万円	5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 敷金保証金貸倒損 153百万円 退職給付会計基準 変更時差異 29百万円



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,564百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 573百万円 預け金 9,500百万円 現金及び現金同等物 49,491百万円	現金及び預金勘定 31,577百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 5,503百万円 預け金 8,000百万円 現金及び現金同等物 34,074百万円	現金及び預金勘定 36,095百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 574百万円 預け金 11,000百万円 現金及び現金同等物 46,521百万円

## 5.リース取引

当中間連結会計期間 平成16年 1月1日から 平成16年6月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年 1月1日から 平成15年6月30日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>有形・ 固そ 定の 資他</td> <td style="text-align: center;">4,846</td> <td style="text-align: center;">3,039</td> <td style="text-align: center;">1,806</td> </tr> <tr> <td>無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア</td> <td style="text-align: center;">882</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,767</td> <td style="text-align: center;">3,518</td> <td style="text-align: center;">2,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 建物	39	28	11	有形・ 固そ 定の 資他	4,846	3,039	1,806	無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	882	450	431	合計	5,767	3,518	2,249	1年以内	1,125百万円	1年超	1,201百万円	合計	2,327百万円	(1)支払リース料	809百万円	(2)減価償却費相当額	829百万円	(3)支払利息相当額	30百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>有形・ 固そ 定の 資他</td> <td style="text-align: center;">8,392</td> <td style="text-align: center;">5,667</td> <td style="text-align: center;">2,724</td> </tr> <tr> <td>無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア</td> <td style="text-align: center;">3,338</td> <td style="text-align: center;">2,378</td> <td style="text-align: center;">959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,779</td> <td style="text-align: center;">8,079</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 建物	49	33	15	有形・ 固そ 定の 資他	8,392	5,667	2,724	無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,338	2,378	959	合計	11,779	8,079	3,699	1年以内	1,767百万円	1年超	2,041百万円	合計	3,808百万円	(1)支払リース料	1,101百万円	(2)減価償却費相当額	1,156百万円	(3)支払利息相当額	49百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>有形・ 固そ 定の 資他</td> <td style="text-align: center;">6,902</td> <td style="text-align: center;">4,390</td> <td style="text-align: center;">2,512</td> </tr> <tr> <td>無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア</td> <td style="text-align: center;">2,555</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,498</td> <td style="text-align: center;">6,288</td> <td style="text-align: center;">3,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 建物	39	26	13	有形・ 固そ 定の 資他	6,902	4,390	2,512	無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	2,555	1,872	683	合計	9,498	6,288	3,209	1年以内	1,512百万円	1年超	1,738百万円	合計	3,251百万円	(1)支払リース料	2,307百万円	(2)減価償却費相当額	2,249百万円	(3)支払利息相当額	94百万円
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
有形・ 固定 建物	39	28	11																																																																																																											
有形・ 固そ 定の 資他	4,846	3,039	1,806																																																																																																											
無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	882	450	431																																																																																																											
合計	5,767	3,518	2,249																																																																																																											
1年以内	1,125百万円																																																																																																													
1年超	1,201百万円																																																																																																													
合計	2,327百万円																																																																																																													
(1)支払リース料	809百万円																																																																																																													
(2)減価償却費相当額	829百万円																																																																																																													
(3)支払利息相当額	30百万円																																																																																																													
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
有形・ 固定 建物	49	33	15																																																																																																											
有形・ 固そ 定の 資他	8,392	5,667	2,724																																																																																																											
無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,338	2,378	959																																																																																																											
合計	11,779	8,079	3,699																																																																																																											
1年以内	1,767百万円																																																																																																													
1年超	2,041百万円																																																																																																													
合計	3,808百万円																																																																																																													
(1)支払リース料	1,101百万円																																																																																																													
(2)減価償却費相当額	1,156百万円																																																																																																													
(3)支払利息相当額	49百万円																																																																																																													
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
有形・ 固定 建物	39	26	13																																																																																																											
有形・ 固そ 定の 資他	6,902	4,390	2,512																																																																																																											
無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	2,555	1,872	683																																																																																																											
合計	9,498	6,288	3,209																																																																																																											
1年以内	1,512百万円																																																																																																													
1年超	1,738百万円																																																																																																													
合計	3,251百万円																																																																																																													
(1)支払リース料	2,307百万円																																																																																																													
(2)減価償却費相当額	2,249百万円																																																																																																													
(3)支払利息相当額	94百万円																																																																																																													

## 6. 有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	3,620	14,313	10,692
債 券	2,349	2,349	0
合 計	5,970	16,663	10,692

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
関連会社株式	1,279
合 計	2,269

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	3,979	9,300	5,321
債 券	2,348	2,347	0
合 計	6,327	11,647	5,321

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	715
関連会社株式	1,014
合 計	1,730

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	2,097	10,808	8,710
債 券	2,348	2,350	1
小 計	4,446	13,158	8,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,525	1,409	115
債 券			
小 計	1,525	1,409	115
合 計	5,971	14,568	8,596

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	677
関連会社株式	1,204
合 計	1,881

## 7. デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 8. セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	39,083	1,284	1,161	1,464	42,995		42,995
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	63	88		2,535	2,687	(2,687)	
計	39,146	1,373	1,161	4,000	45,682	(2,687)	42,995
営業費用	40,341	1,360	830	3,887	46,419	(714)	45,705
営業利益又は営業損失( )	1,194	12	331	113	736	(1,973)	2,710

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。  
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(869百万円)の主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,956	1,318	1,505	1,842	46,623		46,623
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	75	122		2,729	2,926	(2,926)	
計	42,031	1,440	1,505	4,572	49,550	(2,926)	46,623
営業費用	43,476	1,445	1,092	4,264	50,279	(1,008)	49,270
営業利益又は営業損失( )	1,444	4	413	307	728	(1,918)	2,646

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。  
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	94,568	2,382	2,362	3,751	103,065		103,065
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	151	324		5,475	5,951	(5,951)	
計	94,720	2,707	2,362	9,226	109,016	(5,951)	103,065
営業費用	89,826	2,771	1,688	8,841	103,128	(2,138)	100,990
営業利益又は営業損失( )	4,893	64	674	384	5,887	(3,813)	2,074

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。  
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業、介護・生活支援業が含まれております。  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,467百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	38,367	881	2,665	1,080	42,995		42,995
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66	14	67	15	163	(163)	
計	38,433	896	2,733	1,095	43,158	(163)	42,995
営業費用	40,980	813	2,029	1,041	44,864	840	45,705
営業利益又は営業損失( )	2,547	82	703	54	1,706	(1,003)	2,710

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア .....グアム、サイパン

北米 .....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 .....オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(869百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,282	958	3,101	1,281	46,623		46,623
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	120	9	23	154	(154)	
計	41,283	1,078	3,110	1,305	46,777	(154)	46,623
営業費用	44,105	936	2,574	976	48,592	677	49,270
営業利益又は営業損失( )	2,821	141	536	328	1,814	(832)	2,646

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア .....グアム、サイパン

北米 .....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 .....オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	94,316	1,498	5,137	2,113	103,065		103,065
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	13	17	47	79	(79)	
計	94,317	1,512	5,154	2,160	103,144	(79)	103,065
営業費用	91,648	1,675	4,412	1,973	99,710	1,280	100,990
営業利益又は営業損失( )	2,669	163	741	187	3,434	(1,359)	2,074

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア .....グアム、サイパン

北米 .....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 .....オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,467百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります

(3)海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

9.1株当たり情報

当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで						
1株当たり純資産額 286.16円 1株当たり中間純利益 74.17円	1株当たり純資産額 93.18円 1株当たり中間純損失 65.14円	1株当たり純資産額 200.46円 1株当たり当期純利益 12.30円						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。  なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="592 987 1002 1133"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106.88円</td> <td>1株当たり純資産額 155.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 39.38円</td> <td>1株当たり当期純利益 29.56円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 106.88円	1株当たり純資産額 155.62円	1株当たり中間純損失 39.38円	1株当たり当期純利益 29.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。  なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 155.62円 1株当たり当期純利益 29.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 106.88円	1株当たり純資産額 155.62円							
1株当たり中間純損失 39.38円	1株当たり当期純利益 29.56円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	6,085	5,385	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0		
普通株式に係わる中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	6,085	5,385	1,016
期中平均株式数(株)	82,047,762	82,669,476	82,594,803

## 10. 重要な後発事象

当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
_____	_____	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 提出会社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。</p> <p>これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異のみ処理額等との一括計上処理により、翌会計年度において約2,232百万円の特別損失が発生する見込みであります。</p>